

説 明 書
設 計 概 要

区域	市街化区域
	市街化調整区域
	その他の区域

(注) 該当する区域に印(レ)をつけてください。

1 開発許可に含まれる地域の名称	港区		2 許可申請者 住所氏名	住所 氏名		3 設計者 氏名	TEL		
	TEL								
4 予定建築物 の用途			5 設計の 方針						
6 開発区域内の土地の現状	地域 地区等	用途地域	建ぺい率 容積率制限	高さの制限	都市計画法 都施	宅地造成工事 規制区域	風致地区	旧緑地地区	
		有() 無	建容 %	有() 無	有() 無	有→一部・全部 無	有(種) 無	有() 無	
	地目別 概要	区分	総数	宅地	農地	山林			
		台帳面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		実測	面積	m ²					
			割合	100.00%	%	%	%	%	%
開発行為の妨げとなる建築物等									
7 土地利用計画	開発区域内	区分	総数	住宅用地	道路用地	広場公園 緑地用地			
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		割合	100.00%	%	%	%	%	%	
	開発区域外(取付道路)		———	———	m ²	———			
8 街区の設定計画	街区番号		総数						
	街区積	総数	m ²						
		住宅用地	m ²						
		非住宅用地	m ²						
	住宅の敷地数		区画						
	一宅地の平均面積		m ² /区画						
予定建築物等の用途等									
9 公共施設の整備計画	種類	番号	概要			構造	管理者	用地の帰属	摘要
			幅員・寸法	延長	面積				
	新設及び付替え			m	m	m ²			
廃止									
10 その他の施設									

◎記載上の注意事項

- 1) 自己の居住又は業務の用を目的とした開発行為について、既存の権利を有することを届け出るために、設計概要書として使用するときには、表現の《説明》を二重線で消去し、その他の場合には、《概要》を消してください。なお、設計概要書として使用するときには、5. 7. 8に記入する必要はありません。
- 2) 開発区域を工区に分けるときは、開発区域全体の総括設計説明書のほかに、各工区ごとの内訳を示す設計説明書を添付してください。
- 3) 5欄には、開発行為の目的(例えば、宅地分譲、建売住宅付分譲、マンション建設、工場用分譲等)及び設計の基本方針、即ち開発区域内の計画上特に配慮した事項(住区、街区の構成、公益的施設の整備方針、周辺との関連等)等について、なるべく詳しく記入してください。
- 4) 9欄の公共施設の種類の種類としては、道路、下水道、公園、広場、緑地、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設をいいます。
- 5) 10欄は上水道、ガス、し尿処理施設を設置するときは、その概要をを記入し、また教育施設(学校、幼稚園等)、購買施設(商店、マーケット等)医療施設(病院、診療所等)等の公共施設を施設を設置する場合は、その規模、内容等について、なるべくくわしく記入してください。
- 6) この用紙の記入欄に書ききれないときは、適当に用紙を継ぎ足すか、又は別紙に書いて添付してください。